

#### (4) 行政分野

オランダの公的企業を除く一般行政部門 (General Government Sector) の女性職員数は、1995年の31万4千人 (女性職員比率 33.3%) から、2005年に44万1千人 (女性職員比率 42.1%) へと増加している (図 3-1)。この増加の背景には、仕事と育児の両立を可能とするパートタイム労働制度の施行の影響が大きいといわれる。オランダの官僚機構では、5年程度で異動または転職し、キャリアアップしていくのが普通であり、国家公務員が州の職員に転職することも珍しいことではない。また、行政セクターには、短期的事業契約による契約職員が働いており、公務員としての身分保証はないが、給与は一般の職員より多めに支払われている。なお、行政サービスは、公的企業 (Publicly owned enterprises) によっても提供されており、公的企業部門の女性職員は、2005年で49万8千人 (女性職員比率 68%) と一般行政部門の女性比率より高くなっている。

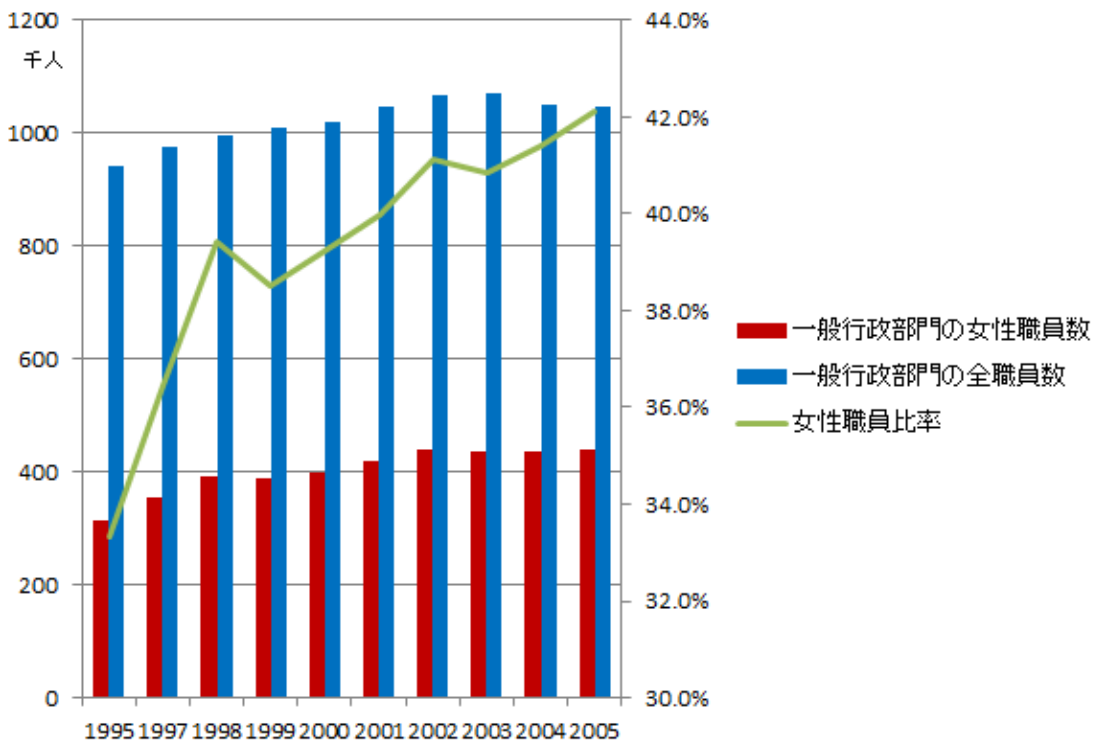
政府は、行政分野における女性の参画の促進のため、次のような施策をとっている。

##### ○中央及び地方政府における人事法第125条g及びh

2004年に、中央及び地方政府における人事において、労働時間(125条g)及び契約形態(125条h)に基づく差別を禁止している。

##### ○公務員の育児休暇特別手当制度

2009年から実施された公務員対象の制度。男女ともに育児休暇中の給与が、最低平均収入の50%まで支給される。



(出典) ILO Laborsta, "Public Sector Employment" のデータより、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント㈱作成。

図 3-1 オランダの一般行政部門の女性職員数の推移

## ① 国（国家公務員）

オランダにおける女性国家公務員数は、6万5千人であり、女性職員比率は31.4%となっている（2005年）。この中で、政策決定に携わる幹部職に占める女性比率の向上が課題となっており、国家公務員管理職員団体であるABD（De Algemene Bestuursdienst）における女性比率でみると、表3-5のとおり、2013年で27%となっている。

ABDは、オランダの内務省の下にある機関で、1995年の設立当初は最も給料の高い国家公務員給料層の350名により構成されていたが、現在は約550名により構成されている。政府は2017年に幹部職に占める女性比率を30%までに増加することを目標としており、住宅・公共サービス大臣は、2013年11月に下院に対し、この目標実現のため、①才能の開発、②女性管理者と才能の維持、③才能に合った地位の創設と女性のABD幹部職への昇進、を要点とする計画を提出した。

また、教育文化科学大臣（OCW）と外務省（BZ）は、「幹部への才能」（Talent to the Top）の憲章に調印した。この憲章は、幹部の選定に関して男女間のダイバーシティを実現する旨を公的なコミットメントとして明確にしたものである。

表3-5 国家公務員管理職員団体（ABD）に占める女性比率

年	女性比率
2000	9.1%
2007	18.2%
2013	27%
2017 目標	30%

（出典）Ministry of Education, Culture and Science, the Netherlands Government, "2015 Review Report of the Netherlands Government in the context of the twentieth anniversary of the Fourth World Conference on Women and the adoption of the Beijing Declaration and Platform for Action" May 2014, および内閣府男女共同参画局「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査」平成21年3月のデータより、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント（株）作成。

## ② 地方（県、市町村公務員）

オランダの地方公務員における女性職員は、2005年で約11万6,800人であり、女性職員の比率は35%である。

州政府の執行部（Provincial Executives）は、州議会の推薦をもとに国王により任命される州知事及び、州議会議員の中から選出される3～9名の副知事によって構成され、州の日常の行政職務を指揮、監督するとともに、州議会の議決の準備と執行、国の法令の執行を行う。執行部における女性比率は、2012年で29.3%となっており、2006年の17%から増加している。

基礎自治体の首長（Mayors）は、州知事が基礎自治体議会との協議を経て決定された推薦に基づいて、勅命により任命される。首長の任期は6年であるが、再任も可能である。基礎自治体の首長の女性比率の推移は、表3-6のとおりである。

表 3-6 基礎自治体首長の女性比率の推移

年	首長の女性比率
2000	19%
2002	20%
2004	20%
2006	20%
2008	18%
2010	19%
2012	21%

(出典)Ministry of Education, Culture and Science, the Netherlands Government, "2015 Review Report of the Netherlands Government in the context of the twentieth anniversary of the Fourth World Conference on Women and the adoption of the Beijing Declaration and Platform for Action" May 2014, および内閣府男女共同参画局「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査」平成 21 年 3 月のデータより、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)作成。